

◎事業の概況

令和2年度は「新型コロナウイルス感染症」の影響を受けたお客様に対して、スピード感を持ってしっかりと対応するなど、お客様から必要とされる“地元のしんきん”として、経営基盤の充実に努めるとともに地域経済の振興や地域社会の繁栄に向けた営業活動を展開してまいりました。

また、新たな拠点として「登米支店」を開設致しました。

主要な経営指標の推移

	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
経常収益	千円	2,436,478	2,237,451	2,378,057	2,355,036	2,127,721
経常利益又は経常損失(△)	千円	808,357	529,616	206,203	330,390	424,281
当期純利益又は当期純損失(△)	千円	568,530	415,987	319,124	380,571	419,305
出資総額	百万円	9,652	9,644	9,635	9,624	9,616
普通出資	百万円	652	644	635	624	616
優先出資	百万円	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
出資総口数	千口	1,665	1,648	1,630	1,608	1,592
普通出資	千口	1,305	1,288	1,271	1,248	1,232
優先出資	千口	360	360	360	360	360
純資産額	百万円	26,248	26,359	26,770	26,165	27,377
総資産額	百万円	260,363	241,338	261,964	251,354	240,753
預金積金残高	百万円	222,607	203,835	224,042	214,431	202,558
貸出金残高	百万円	62,297	65,339	70,548	72,035	77,781
有価証券残高	百万円	52,139	51,465	52,196	54,949	66,658
単体自己資本比率	%	31.37	32.83	29.98	28.33	28.53
普通出資に対する配当金(出資1口当たり)	円	10	10	10	10	10
優先出資に対する配当金(出資1口当たり)	円	55	30	0	5	0
役員数	人	10	10	9	9	8
うち常勤役員数	人	7	7	6	6	5
職員数	人	137	130	142	131	114
会員数	人	21,270	21,151	21,013	20,810	20,653

令和2年度 決算概要

預金積金

個人・一般法人預金は増加したものの、地方公共団体の震災復興関連預金が減少したことから、前年度比118億73百万円(5.53%)減少の2,025億58百万円となりました。

貸出金

新型コロナウイルス感染症関連資金に加え、地域の幅広いお客様の資金ニーズに対応することにより、前年度比57億46百万円(7.97%)増加の777億81百万円となりました。

損益

経常利益は前年度比93百万円増加し4億24百万円となりました。当期純利益も38百万円増加の4億19百万円を確保しております。

自己資本比率

自己資本額は前年度末より5億74百万円増加し267億89百万円となりました。自己資本比率は0.20ポイント増加の28.53%と十分な健全性を確保しております。

不良債権比率

適正な償却・引当てを実施しており、金融再生法上の不良債権額は37億37百万円、不良債権比率は4.76%となっております。

令和3年度事業の展望と課題

持続可能なビジネスモデル構築に向けた『全員営業態勢』のもと、職員一人ひとりが地域と共に成長を目指します。

これまで培ったお客様とのリレーションシップを更に追求し、地域に根差した協同組織金融機関として、幸せづくりと地域社会全体の発展に貢献することが当金庫の目指す姿であり、今後もしっかりとその使命を果たしてまいります。そのためにも、職員一人ひとりが信用金庫人としての意識を高め、お客様や地域の課題解決に取り組んでまいります。

石巻信用金庫

“地域の深掘り”に全力で取り組むとともに、これまで一社一社丁寧に対応を進めた資金繰り支援に加え、事業改善支援、再生支援など伴走支援の取り組みにも尽力する。

職員一人ひとりが信用金庫人としての意識を高めることによる、「お客様の幸せづくり」と「地域成長への貢献」が当金庫の目指す姿であり、お客様や地域の課題解決に取り組む人材育成とその実践に注力する。

令和3年度事業方針

～ 課題解決による地域経済の力強い回復を目指して ～

持続可能なビジネスモデル構築に向け、「地域の深掘り」をより強化する。

金融仲介機能の質的向上に取り組み、課題解決による地域貢献・顧客貢献を最重要課題とし、地域と共に発展する。

事業方針

具体的内容

持続可能な ビジネスモデル構築と 経営力の強化

●環境変化に対応した競争力の強化と、経営体質の強化

- ◇全員営業態勢のもと金融仲介機能を十分に発揮し、地域に新たな付加価値を生み出し、震災および新型コロナウイルス感染症で変化した地域の活性化に貢献。
- ◇SDGsの視点を取り入れた持続可能な地域社会構築への役割発揮。
- ◇総合相談センターの活用や、新店舗による新たな営業基盤の構築。
 - ・コンサルティング機能の発揮による、お客様ニーズに応える課題解決型金融。
 - ・事業性評価の深掘り、金融仲介機能の発揮による資金需要の創造、お客様シェア拡大。
 - ・中小事業者の事業再生、個人のお客様の生活支援資金の相談、各種融資商品の提供などを通じ、お客様ニーズに適應した課題解決策の提案等によるお客様満足度の向上。
 - ・法令遵守態勢の充実・強化、ガバナンス強化、リスク管理態勢の強化。

地方創生・地域活性化に 向けた取り組み

●「包括連携に関する協定」による地方創生の実現に向けた取り組みの推進

- ◇非金融面での支援など、幅広い分野での連携・協力による地方創生への取り組み。

地域に密着した お客様指向の経営

●お客様との絆を重視した課題解決型金融の強化

- ◇地域の事業者が抱えている事業承継問題に対して積極的に関与し、地域経済の持続的な活性化を実現させる。
- ◇地域経済の再生・活性化のため、一歩踏み込んだサービス、情報提供を行い、地域やお客様との絆を深め、地域密着型金融の強化を図る。
- ◇地元企業のライフステージに応じたコンサルティングの提供や、成長への支援。

専門性を持ち、 地域の期待に応える 「信用金庫人」の 育成と活用

●人材育成と役職員の意識改革による現場力の向上

- ◇金融業務に関する専門性の向上はもとより、お客様や地域の発展のための意欲と情熱、そして使命感を持ち、自ら考え行動する「信用金庫人」を育成。
 - ・「情熱」「責任感」「行動力」のある人材の育成、経営コンサルティング能力の向上を重点に現場力の向上。
 - ・自主的に学ぶ風土の醸成と、自己啓発を支援する態勢整備。
 - ・ハラスメント防止に向けた取り組み。